

11. 県の国際交流事業(2025年度当初予算措置事業計画)

【派遣】

事業名	新規又は継続	事業内容	実施時期	事業主体	相手国又は地域	参加予定者・機関	部課名
国連ハビタットと連携したグローバル人材育成事業	新規	国連機関やグローバル企業で必要とされる英語運用能力やマネジメント能力を身に着けた即戦力人材を育成	7月～3月	県	未定(アジア 太平洋地域)	福岡県の大学生及び大学院生	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
日韓海峡沿岸県市道共同交流事業（グリーン成長戦略日韓学生会議）	継続	日韓海峡沿岸の8県市道の大学生が協力して、日韓両国の環境・エネルギー政策を学び、グループワークや研修を通じて環境・エネルギー政策に関心を高めるとともに、日韓の歴史や文化等を学び、相互理解を深めることで日韓関係の未来を担っていく人材を育成	8月	実行委員会 福岡県 佐賀県 長崎県 山口県	韓国側 釜山広域市 全羅南道 慶尚南道 済州特別自治道	日韓海峡沿岸8県市道の大学生等	企画・地域振興部 国際局 国際交流課
はじめての海外体験事業	新規	渡航経験のない小中学生を対象に、海外での生活や交流の機会を提供する。	令和8年3月	実行委員会	オーストラリア	小学生(高学年)・中学生	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課
ハワイ州姉妹交流促進事業(バスケットボール交流)	継続	ハワイ州との交流によるバスケットボール分野での競技力向上のため実施	8月頃	県	ハワイ州	ハワイ州バスケットボール訪問団	人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ企画課
豪州ニューサウスウェールズ州交流事業(野球を通じた交流の推進)	継続	NSW州との交流による野球分野での競技力向上のため実施	1月頃	県	NSW州	県内育成年代・女子野球選抜チーム	
豪州ニューサウスウェールズ州交流事業(水泳を通じた交流の推進)	継続	NSW州との交流による水泳分野での競技力向上のため実施	12月頃	県	NSW州	県内育成年代選抜選手・県内指導者	
世界卓球選手権大会誘致推進事業	新規	2028年世界卓球選手権(団体戦)の誘致を契機とし、本県の魅力発信、シビックプライドの醸成を図るため実施	訪問団派遣 5月24日～29日	県	カタール(ドーハ)	副知事、県議会、スポーツ局(課長、室長、担当職員)、議会事務局	
外国人看護師候補者資格取得支援事業	継続	外国人看護師候補者に対して、看護師免許取得のための学習支援を県医師会が実施するにあたり、県医師会の活動に助成 ①インドネシア等で集中講義 ②県内の病院に勤務する外国人准看護師への学習支援	4月～3月	(公社)福岡県医師会	インドネシア等	看護教員	保健医療介護部 医療指導課 医師・看護職員確保対策室
福岡県海外戦没者慰霊巡拝事業	継続	海外で戦没された本県出身の軍人、軍属等の遺族により、現地で追悼式及び慰霊巡拝を実施	①10/31～11/5 ②2月中旬	(一財)福岡県遺族連合会	①フィリピン(南部地域) ②中国(雲南省方面)	本県出身戦没者の遺族	福祉労働部 保護・援護課
海外スタートアップエコシステムとのネットワーク構築	新規	福岡県におけるスタートアップ支援を紹介するとともに、海外スタートアップ・海外VCとの関係を構築する。	未定	県	韓国・シンガポール	海外スタートアップ・VC	商工部 スタートアップ推進課
水素グリーン成長戦略推進事業	継続	MOUを締結した豪州NSW州で開催される水素関連展示会への出展支援を行うとともに、現地企業との商談会を実施	11月(予定)	県	NSW州	県、大学、民間企業、自治体など	商工部 自動車・水素産業振興課
全国知事会による海外プロモーション事業	新規	日韓知事会議の開催に合わせ、全国知事が主導し、海外プロモーションを実施。	11月(予定)	全国知事会	韓国	各県	商工部 観光局 観光振興課
仏国パリ訪問団派遣事業	新規	パリに訪問団を派遣し、「ラ・リスト」主催イベントへのブース出展や観光セミナーを開催。	11月(予定)	実行委員会	フランス	県、県議会	

事業名	新規又は継続	事業内容	実施時期	事業主体	相手国又は地域	参加予定者・機関	部課名
県産農林水産物輸出促進事業	継続	○県産農林水産物の輸出促進 ①アジア向け対策 ・県産農水産物の販売促進フェア開催 ・九州・山口各県等と連携した販売促進フェア開催 ・ベトナム向けみかんの輸出促進 ・行政・产地と連携した県産農林水産物の輸出拡大 ・博多和牛の輸出促進 ・タイ向け農林水産物の輸出促進 ・U A Eにおける市場調査及び試験販売 ②米国向け対策 ・八女茶、みかんの輸出促進 ・米国における県産酒等の輸出拡大 ・ハワイにおける市場調査及び試験販売 ③欧州向け対策 ・英国における八女茶の輸出促進	通年	福岡県產品輸出促進協議会、県	香港、台湾、ベトナム、タイ、U A E、米国、英國等	生産者、輸出業者、県内酒造業者、県產品輸出促進協議会、県等	農林水産部輸出促進課
日韓海峡沿岸水産関係交流事業	継続	日韓知事サミットを受け、水産関係者による派遣と受入を交互に実施。交流会議及び共同事業を実施。	①10月（予定） ②11月（予定）	日韓海峡沿岸水産関係交流事業推進協議会	韓国（釜山広域市、全羅南道、慶尚南道、済州特別自治道）	①【交流会議、共同放流】 韓国（1市3道）及び日本（4県）の水産関係行政職員 ②【漁業者親睦交流】 韓国の漁業者、水産関係行政職員及び日本（4県）の漁業者、水産関係行政職員	農林水産部水産局漁業管理課
「福岡から世界へ」人材育成プロジェクト	継続	海外の企業や大学等で最先端の知識・技術を学ぶ【シリコンバレーコース】と、県人会の協力を得ながら海外企業で職場体験等を行う【海外就業体験コース】の2つの短期留学研修プログラムを実施	12月	県教委、県	米国 オーストラリア シンガポール	高校1年生～3年生	教育庁教育振興部高校教育課
世界に挑む人材育成事業（高校生海外留学支援）	継続	短期の海外派遣プログラムに参加する高校生に助成金を支給し、将来世界を舞台に活躍し国際社会の持続的発展を支える優秀な人材を育成	年間	県教委	米国等	高校1年生～3年生	
ジュニアアスリート育成事業	継続	選手を海外に派遣することで、世界のトップレベルを体験させ、早期から世界に対する高い意識を醸成。また、同行する指導者にとっても、海外の先進的活動を視察することで、指導力向上が図られるなど、恒常的にトップアスリートを輩出する組織体制を整備	年間	(公財)福岡県スポーツ協会	未定（ロンドン等を想定）	原則として中学生の有望選手	教育庁教育振興部体育スポーツ健康課

事業名	新規又は継続	事業内容	実施時期	事業主体	相手国又は地域	参加予定者・機関	部課名
【受入】							
県人会担い手育成事業(招へい)	継続	将来の県人会を担う子弟を福岡に招き、福岡に対する興味を高めることにより、県人会の中核を担う人材を育成	7月	県	北米又は中南米	県人会の子弟（小学高学年）	企画・地域振興部国際局国際政策課
移住者子弟留学生事業	継続	海外県人会の子弟を県内の大学等に一年間留学生として受け入れ、県人会活動を担う人材を育成	4月～3月	(公財)福岡県国際交流センター	北米又は中南米	県人会の子弟（大学生）	企画・地域振興部国際局国際政策課
バンコク都友好交流促進費	継続	両県都のトップのほか、観光、県産品輸出、青少年交流など多岐にわたる関係者が定期的に両国を訪問し、対談や事業を行うことで、友好関係の更なる深化と福岡県のタイにおける認知度に繋げる。R7年度はバンコク都訪問団の受け入れを予定。	未定	実行委員会	タイ・バンコク都	バンコク都知事ほか	企画・地域振興部国際局国際交流課
デリー準州訪問団受入事業	新規	インド・デリー準州との友好提携の覚書が令和8年3月末に期限を迎えることから、デリー準州首相を招聘し、覚書更新に向けたトップ会談を行うことで、今後の両県準州の交流の更なる深化を図る。	未定	実行委員会	インド・デリー準州	デリー準州首相ほか	企画・地域振興部国際局国際交流課
世界文化遺産保存・活用事業（「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群）「世界遺産スマホガイド「みちびき沖ノ島」における情報発信」	継続	インバウンドの受け入れ環境を充実させるため、令和元年度に制作した世界遺産スマホガイド「みちびき沖ノ島」を活用し多言語（英中韓）での情報発信を行う。	未定	「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会	世界各国	インバウンド	人づくり・県民生活部文化振興課九州国立博物館・世界遺産室
アジア・オセアニア地域のラグビー交流フェスタ	継続	アジア・オセアニア地域へのラグビーの普及・発展をめざして、アジア・オセアニア地域の中学生を招へいしラグビー交流フェスタを実施。	1月頃	実行委員会	未定	未定	人づくり・県民生活部スポーツ局スポーツ企画課
バレーボール国際強化拠点事業	新規	国際バレーボール連盟、オセアニアゾーンバレー連盟、日本バレーボール協会との覚書の締結に伴い、福岡県が拠点となり、アジアオセアニア地域の若い世代を対象としたバレーボールの普及・振興に向けた取組を実施。	①7月 ②未定	県	①ニュージーランド ②未定	①県内Vリーグ所属チーム、大学バレーボールチーム ②未定	人づくり・県民生活部スポーツ局スポーツ企画課
フィジー共和国とのスポーツを通じた万博国際交流事業	新規	フィジー共和国からスポーツ関係者を本県に招へいし、県内スポーツ施設、強豪校等を視察するとともに、両地域での今後のスポーツ交流に関する協議を行う。あわせてフィジー関係者、本県スポーツ関係者と大阪・関西万博を訪問し、相互の文化理解につなげる。	9月頃	県	フィジー共和国	未定	人づくり・県民生活部私学振興青少年育成局青少年政策課
福岡女子大学短期留学生受入プログラム	継続	学術交流協定を締結している海外の有力大学から学生を受け入れ、日本の現代若者文化と伝統文化に焦点を当てた6か月のプログラムを実施	3月～8月(6か月) 9月～2月(6か月) の2回	公立大学法人福岡女子大学	インド、インドネシア、台湾、韓国、中国、スリランカ、パンガラティッシュ、タイ、ペトナム、マレーシア、フィリピン、ベルギー、ドバイ、アイラント、スウェーデン、英國、ポーランド、クロアチア、フィンランド、フランス、米国、カナダ、オーストラリア	左記の国・地域の留学生	人づくり・県民生活部私学振興青少年育成局青少年政策課

事業名	新規又は継続	事業内容	実施時期	事業主体	相手国又は地域	参加予定者・機関	部課名
アジア自治体間環境協力推進事業	継続	アジア諸地域から環境施策の中核を担う行政官を本県に招き、公害克服の取組や環境技術、政策等に関する国際環境人材育成研修を実施	①10月(予定) ②11月(予定)	県	①中国 ②タイ、ベトナム、インド	①江蘇省の行政官 ②タイ(バンコク都)、ベトナム(ハノイ市)、インド(デリー準州)の行政官	環境部 環境政策課
台湾貿易センター国際企業人材育成センター(ITU)日本研修受入事業	継続	台湾経済界の将来を担う人材を対象として、県内企業でのインターンシップを実施し、台湾との経済交流を推進	6月(予定)	台湾貿易センター、県	台湾	ITU研修生	商工部 商工政策課
中小企業総合支援事業(国際取引支援事業)	継続	経済ミッションの受け入れを行い、情報交換会等を実施	未定	(公財)福岡県福岡県中小企業振興センター	未定	未定	商工部 中小企業振興課
県産農林水産物輸出促進事業	継続	○県産農林水産物の輸出促進 ・香港向け博多和牛輸出促進にかかるパ イヤー招へい ・タイ向けみかん輸出促進にかかるバイ ヤー招へい ・県産農林水産物の輸出先国・地域のパ イヤー招へい ・ハワイ向け県産農林水産物輸出促進にかかるバイ ヤー招へい ・英国向け八女茶輸出促進にかかるバイ ヤー招へい	通年	福岡県産品輸出促進協議会、九州貿易振興協議会	香港、タイ、ハワイ、英國等	海外バイヤー、輸出業者、福岡県産品輸出促進協議会等	農林水産部 輸出促進課
【相互派遣】							
ハワイ州との食の分野における青少年交流事業	継続	福岡県とハワイ州の食分野を専攻する学生を相互に派遣し、学生が共同で地域の食材を活かしたレシピを考案するコンペティションを開催	派遣:6月 受入:8月	実行委員会	米国 ハワイ州	食、調理、栄養学等を選考する大学生、専門学校生	企画・地域振興部 国際局 国際交流課
福岡県・バンコク都アントレプレナーシップ人財育成事業	継続	福岡県とバンコク都の大学生や社会人を相互に派遣し、起業家精神を持つアントレプレナーシップ人財育成プログラムを実施	派遣:12月(予定) 受入:2月(予定)	実行委員会	タイ バンコク都	スタートアップ(起業)に関心のある大学生、社会人	
バンコク都との高校生交流事業	新規	福岡県とバンコク都との間で高校生を相互に派遣し、アントレプレナーシップを学び、英語でのディスカッションやフィールドワークを実施	派遣:12月(予定) 受入:3月(予定)	(公財)福岡県国際交流センター	タイ バンコク都	県及びバンコク都の高校生	
ハノイ市との日本語教育分野における交流事業	新規	日本語教師を目指す福岡県の大学生をハノイ市に派遣し、ハノイ市からは日本語を学習する高校生の受入を実施	派遣:3月(予定) 受入:11月(予定)	実行委員会	ベトナム ハノイ市	県の大学生及びハノイ市の高校生	
アジア太平洋こども会議・イン福岡事業	継続	アジア太平洋諸国・地域との相互理解を促進し、国際感覚あふれる青少年を育成	派遣:令和8年3月下旬~4月初旬 招聘:令和7年7月11~22日	NPO法人アジア太平洋こども会議・イン福岡	派遣:8か国・地域 120人、引率者24人 招聘:世界各国のこども(11歳前後)約200人、その他関係者約68人	派遣:福岡県内在住の小学5年生~高校3年生 120人、引率者24人 招聘:世界各国のこども(11歳前後)約200人、その他関係者約68人	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年政策課
文化財専門員の交流派遣事業	継続	文化財専門職員を相互派遣し、九州歴史資料館を拠点に県内外の文化財を視察、報告会を実施し、福岡県と韓国の文化財の相互比較及び共通理解を図る	令和7年5月19日~6月2日(15日間)	県教委	韓国	研究者	教育庁 教育総務部 文化財保護課

事業名	新規又は継続	事業内容	実施時期	事業主体	相手国又は地域	参加予定者・機関	部課名
【イベント】							
第12回海外福岡県人会世界大会	新規	海外の福岡県人会が一堂に会し、県人会活動の活性化や本県と現地の経済交流促進、青少年をはじめとした県民の国際理解促進等を目的に、会員交流プログラム、ビジネスプログラム、県民交流プログラム等を実施。	11月	県	-	委託先： (公財)福岡県国際交流センター	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
ワンヘルス国際連携推進事業 (専門性を高めた国際フォーラムの開催)	継続	令和2年度より新型コロナウイルス感染症をはじめとする人と動物の共通感染症などに対して、各分野の世界トップクラスの研究者がワンヘルスアプローチにより解決することを目指し、研究成果などを世界に向けて発信する「福岡県ワンヘルス国際フォーラム」を開催。	令和8年2月	福岡県ワンヘルス国際フォーラム実行委員会	アジア諸国をはじめとする世界各国	ワンヘルスに取り組む専門家及び研究者等	保健医療介護部 ワンヘルス総合推進課
中小企業総合支援事業 (国際取引支援事業)	継続	県内中小企業の国際取引推進のため、国際取引セミナーを開催	未定	(公財)福岡県福岡県中小企業振興センター	未定	未定	商工部 中小企業振興課
海外スタートアップ誘致促進事業	継続	県と関係の深いアジアの国・地域(韓国、台湾、ベトナム等)から日本進出を目指す海外スタートアップを集めたピッチイベントを開催し、県内の大手事業会社や商社等とマッチングを実施。	未定	県	韓国、台湾、ベトナム等	スタートアップ、県内大手事業会社、商社	
タイ・バンコク都のスタートアップ招へい事業	新規	友好提携都市タイ・バンコク都からスタートアップを招へいして県内企業や金融機関とのビジネスマッチングイベントを開催	未定	県	タイ・バンコク都	スタートアップ、県内大手事業会社、商社、金融機関等	商工部 スタートアップ推進課
GLOBAL CONNECT DAY(台湾)	新規	台湾のスタートアップと県内企業や金融機関とのビジネスマッチングイベントを開催	10月	県	-	スタートアップ、県内大手事業会社、商社、金融機関等	
グリーンデバイス開発生産拠点推進事業(SWTA 2025・福岡大会における関連イベントの開催)	継続	半導体に関する国際カンファレンス「SWTA2025・福岡大会」の隣接会場に県ブースを設置し、県内企業による出展や交流会でのネットワーキングイベントを開催。	11月13日～14日	SWTA実行委員会	アジア諸国をはじめとする世界各国	半導体関連企業・関係機関等	
グリーンデバイス開発生産拠点推進事業(SEMICON Taiwan 2025への出展)	継続	台湾の半導体大型展示会「SEMICON Taiwan 2025」に、県内半導体関連企業と共に出演。	9月10日～12日	SEMI	アジア諸国をはじめとする世界各国	半導体関連企業・関係機関等	商工部 先端技術産業振興課
超集積半導体産業化推進事業(ISAPP2025で国内外の研究者・企業に向けPR)	新規	最先端実装に関する国際カンファレンス「ISAPP 2025」の隣接会場に県ブースを設置し、県内企業による出展や交流会でのネットワーキングイベント、県内半導体企業見学ツアーを開催。	11月5日～7日	ISAPP実行委員会	アジア諸国をはじめとする世界各国	半導体実装技術を研究する国内外のトップ研究者	

事業名	新規又は継続	事業内容	実施時期	事業主体	相手国又は地域	参加予定者・機関	部課名
【海外人材支援】							
海外人材活躍推進事業	継続	県と国等の海外人材専門機関が一体となった「FUKUOKA IS OPENセンター」を開設し、生活や就労、在留資格等に係る相談をワンストップで対応する体制を構築するとともに、県内の留学生や企業を対象にインターンシップや合同企業説明会などを実施することにより留学生の就職を支援する。 令和7年度よりFUKUOKA IS OPENセンターの機能拡充を目的に、相談実績を基にしたデータベースを作成し、チャットボットシステムを構築する。また、教育、住宅、医療分野との連携強化のため、教育、住宅分野の相談現場への多言語サポート派遣を実施およびふくおか国際医療サポートセンターの周知を行う。	4月～3月	県	-	委託先： (公財)福岡県国際交流センター	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
外国人介護人材確保強化事業	新規	外国人介護人材を確保するため、複数法人が連携して行う、海外における取組に対して支援を実施	4月～2月	県			保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課 介護人材確保対策室
外国人材を受け入れる企業に対する支援事業	継続	①「外国人材受入相談窓口」の設置での外国人材受入に係る企業向けの相談支援 ②「外国人材受入講習会」を通じた企業への労働基準関連法令や雇用管理等の啓発 ③行政書士等の出張相談員による企業訪問 ④外国人材の雇用に関する情報を集約する専用ホームページ「福岡県版外国人材活用サポートページ」の開設	4月～3月	県（委託で実施）	-	外国人材受入企業・登録支援機関等	福祉労働部 労働局 労働政策課
外国人材受入企業支援事業	新規	技能実習生の受け入れに向けた企業の魅力発信や居住環境整備に要する経費を助成	8月～	福岡県中小企業団体中央会	未定	-	商工部 中小企業振興課
宿泊業雇用促進・就職促進事業	継続	人材不足が深刻化する本県の宿泊業等への就職を促進するため、留学生を含む学生や転職希望者など、幅広い層を対象とした雇用促進施策を実施	6～3月	県（委託で実施）	-	県内宿泊事業者、宿泊業への就職を希望する学生・転職希望者等（外国人材含む）	商工部 観光局 観光政策課
【その他事業】							
国際金融機能形成促進事業	継続	海外の金融機関や資産運用会社、Fintech企業等をターゲットとした企業誘致プロモーションや招へい事業を実施。	通年	県	米国、シンガポール等	国内外の金融機関等	商工部企業立地課
「FUKUOKA IS OPEN」推進事業	継続	海外向けポータルサイト「FUKUOKA IS OPEN」を構築し、県内企業の海外展開、国際金融機能など海外企業誘致、観光、留学生等の情報やワンヘルス、環境等の先進的施策を一体的に発信する。 また、本県で活躍する外国人の就労、生活に関する動画を発信する。	4月～3月	実行委員会	全世界	-	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
日本語教育環境整備事業	継続	令和2～4年度に取り組んだ地域日本語教室の開設や運営のノウハウを活用し、県内における日本語教育の充実を図る。 また、地域の日本語教育を担う人材の発掘・育成を広域に行うことにより、本県における日本語教育のさらなる推進を図る。	4月～3月	県	-	市町村、企業、日本語教師、日本語ボランティア等	企画・地域振興部 国際局 国際政策課

事業名	新規又は継続	事業内容	実施時期	事業主体	相手国又は地域	参加予定者・機関	部課名
県人会担い手育成事業 (日本語教育)	継続	県人会の子弟に向けて、オンライン上で日本語教育を実施し、日本語を学びながら福岡県についても知ってもらうことで、本県と県人会との交流促進及び県人会の活性化につなげる。	4月～	県	北米及び中南米	県人会子弟、その他日本語に興味がある県人会会員	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
青少年国際理解促進支援事業	継続	県内学校等に海外留学生や青年海外協力隊OB・OGを派遣し、実体験を踏まえた講座を行うことで、青少年の国際理解促進を図る。	4月～3月	県	-	県内小・中・高等学校及びアンビシャス広場	
外国人地域防災力強化事業	継続	コミュニティ代表者向けに英語、やさしい日本語で防災訓練を実施することで、災害時に外国人が自ら行動できるようにする。	未定	県	-	県内市町村 外国人コミュニティ 災害時通訳・翻訳ボランティア等	
日韓海峡沿岸県市道交流知事会議	継続	日韓海峡沿岸地域の交流を促進するため、8県市道の首長が意見交換を行う。令和7年度は、済州特別自治道で開催予定	11月	実行委員会 福岡県 佐賀県 長崎県 山口県	韓国側 釜山広域市 全羅南道 慶尚南道 済州特別自治道	日韓海峡沿岸8県市道の首長	企画・地域振興部 国際局 国際交流課
日韓海峡沿岸県市道交流知事会議事前準備会議	継続	日韓海峡沿岸県市道交流知事会議に先立ち、事前準備を行うための実務者会議。令和7年度は、済州特別自治道で開催予定	9月	実行委員会 福岡県 佐賀県 長崎県 山口県	韓国側 釜山広域市 全羅南道 慶尚南道 済州特別自治道	日韓海峡沿岸8県市道の課長	
世界文化遺産保存・活用事業 (「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群) 「特別調査研究事業」	継続	古代東アジア地域の交流・航海・祭祀に関する調査研究の継続・拡大のため、国内外（日本、中国、韓国）の専門家に研究を委託。令和7年度は宗像・沖ノ島の祭祀と信仰－祭祀考古学・宗教学・神話学からのアプローチをテーマに検討を行う。	11月	「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会	世界各国	調整中	
世界文化遺産保存・活用事業 (「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群) 全国各地の魅力的な文化財活用推進事業	継続	宗像市や福津市には宗像大社の祭祀をはじめ寺社の祭事や、文化財、伝統工芸、郷土料理など、様々な魅力ある文化資源があるため、これらを広く活用し、魅力を高めながら地域振興や観光振興に繋げる。	未定	「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会	世界各国	調整中	人づくり・ 県民生活部 文化振興課 九州国立博物館・世界遺産室
世界文化遺産保存・活用事業 (「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群) 「デジタルアーカイブ事業」	継続	沖ノ島の奉納品、文書・写真資料などを調査、整理し、その成果を令和2年度より「ムナカタ・アーカイブス」としてWEBで公開。令和6年度は海外のサイト・アプリに遺産群の解説ページを掲載し、「ムナカタ・アーカイブス」との連携を図ることで国外に向けた情報発信を強化する。	未定	「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会	世界各国	調整中	
自転車ルール・マナー周知徹底推進事業	継続	自転車の安全利用やマナーを啓発する外国人向けの多言語チラシを、県内市町村や国際関係部署等を通じて配布。	随時	交通事故をなくす 福岡県県民運動本部	英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語、フィリピン語表記	なし	人づくり・ 県民生活部 生活安全課
アンビシャス外国留学支援事業	継続	国際的に活躍する人材の育成を推進するため、外国大学へ留学する福岡県内の青少年を対象に奨学金を支給する	4月～3月	県	米国、カナダ等	外国の大学等に進学しようとする県内の若者	人づくり・ 県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年政策課

事業名	新規又は継続	事業内容	実施時期	事業主体	相手国又は地域	参加予定者・機関	部課名
私立高等学校運営費補助金	継続	福岡県私学協会が主催するアジア諸国との生徒・教員の相互交流事業に参加する私立高等学校に対し、私立学校経常費補助金を加算する	未定	私立高等学校	アジア諸国 (マレーシア、シンガポール、タイ王国、ベトナム等)	未定	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局私学振興課
「Stanford e-Fukuoka」プログラム事業	継続	高校生を対象に米国のスタンフォード大学が開発・運営する英語による異文化理解教育プログラムをオンラインで実施する	5月～9月	県、県教育委員会、在福岡米国領事館	米国	高校生	
キッズ国際交流体験事業	新規	未就学児・小学生を対象に、海外からの研修生や留学生と遊びや文化体験を行う国際交流の機会を提供する。	未定	(公社)福岡県青少年育成県民会議	-	未就学児・小学生(低学年)	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局
福岡未来創造キャンプ(On Your Mark!)	新規	世界トップクラスの大学の学生を招き、高校生と寝食を共にし、自分の将来や世界の未来について議論するキャンプを実施する。	未定	福岡未来創造キャンプ実行委員会 (一社)福岡県中小企業経営者協会連合会、福岡県	-	高校生	青少年育成課
福岡国際マラソン2025の開催	継続	国内外のエリートランナーによるハイレベルな大会を開催。大会を通じてマラソンランナーの育成・競技力向上を図り「スポーツ立県福岡」を目指す県の役割も果たす。	12月	福岡国際マラソン実行委員会(日本陸上競技連盟、福岡陸上競技協会、福岡県)	未定	マラソンエリートランナー	
ツール・ド・九州2025の開催	新規	UCI(国際自転車競技連合)認定の国際サイクルロードレースを開催。大会の成功はもとより、大会関係者、観戦者、国内外サイクリストの「福岡ファン」創出による地域経済の活性化、県内におけるサイクルスポーツのファンや競技人口の増加を目指す。	10月	ツール・ド・九州2025実行委員会、一般社団法人ツール・ド・九州	未定	大会出場チーム (UCIワールドチーム、UCIプロチーム、UCIコンチネンタルチーム) 所属チーム	人づくり・県民生活部スポーツ局企画課
国際大会開催による地域・スポーツ活性化事業	新規	BMX、クライミング、ブレイキンの国際大会開催を支援することで、子どもたちが夢や希望を育み、県民がスポーツへの関心を高めるほか、大会開催を契機として本県の魅力を世界に発信する。	・ BMX 9月 ・ クライミング 10月 ・ ブレイキン 12月	各国際競技連盟 (BMXについては、国内競技連盟)と各大会組織委員会	・ BMX アジア諸国 ・ クライミング、ブレイキン 世界各国	各競技の世界ランク上位選手ほか	
ワンヘルスに関する国際会議誘致事業	新規	ワンヘルスの専門的な国際会議である「World One Health Congress」の福岡開催に向け、①開催候補地としてビッドペーパー(提案書)の提出、②開催地決定に関わる大会役員・事務局員の視察受入等の誘致活動を実施	①5月 ②4月～3月	福岡県ワンヘルスに関する国際会議の誘致委員会	アジア諸国をはじめとする世界各国	①ワンヘルスに取り組む専門家・研究者 ②開催地決定に関わる大会役員・事務局員	保健医療介護部 ワンヘルス総合推進課
医療に関する多言語支援事業	継続	・ 医療通訳者派遣 対象: 医療機関 内容: 医療機関からの依頼に応じ、医療通訳ボランティアを派遣する。 言語: 英、中、韓、タイ、ベトナム ・ 医療に関する外国語対応コールセンター 対象: 外国人、医療機関 内容: コールセンターを設置し、電話通訳、医療に関する案内を行う。 言語: 英語、中国語、韓国語等21か国語 ・ 医療機関向けワンストップ相談窓口 対象: 医療機関 内容: 医療機関に対し、外国人患者受入に係る様々な相談にワンストップで対応する。 言語: 日本語	4月～3月	県(委託で実施)	対応言語の地域	-	保健医療介護部 医療指導課

事業名	新規又は継続	事業内容	実施時期	事業主体	相手国又は地域	参加予定者・機関	部課名
外国人看護師候補者就労支援研修事業	継続	EPA（経済連携協定）に基づく、外国人看護師候補者の日本語能力獲得及び受入施設の研修支援体制の充実化への助成を行うもの。	4月～3月	県	インドネシア、フィリピン、ベトナム		保健医療介護部 医療指導課 医師・看護職員確保対策室
外国人留学生等の参入促進事業	継続	介護福祉士養成施設に対し、留学生の確保や日本語学習支援等の取組に要する経費を助成	4月～3月	県			
外国人留学生奨学金等支援事業	継続	介護施設等が介護福祉士資格の取得を目指す留学生に対し奨学金等を支給（給付又は貸与）した場合に、その経費の一部を助成	4月～3月	県			
介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生マッチング支援体制構築事業	継続	介護福祉士資格の取得を目指す留学生候補者を現地で確保し、県内の介護福祉士養成施設に留学させ、介護施設等に就職するまでのマッチングを一元的に実施	4月～3月	県（委託で実施）			
外国人介護人材受入支援モデル事業	継続	介護施設・事業所に対する外国人介護人材受入の土台作りのための研修、セミナー及びマッチング支援のためのイベント等の事業に要する経費の一部を助成	4月～3月	福岡市			保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課 介護人材確保対策室
外国人介護人材受入れ施設環境整備事業	継続	外国人介護人材の受け入れ（予定）施設等が行う外国人介護人材とのコミュニケーション支援や資格取得支援・生活支援等に係る取組に要する経費の一部を助成	4月～3月	県			
外国人介護福祉士候補者学習支援事業	継続	EPA（経済連携協定）に基づく介護福祉士候補生を受け入れた施設に対し、介護分野の専門知識や日本語を学ぶ研修費用を助成	4月～3月	県	インドネシア、フィリピン、ベトナム		
外国人介護職員介護技能等向上事業	継続	介護職種の技能実習生及び介護分野における第1号特定技能外国人等を対象として、介護の日本語やコミュニケーション技術等に関する集合研修を実施	4月～3月	県（委託で実施）			
日韓海峡沿岸環境技術交流事業	継続	日韓海峡沿岸地域の8県市道で政策・研究事例発表会を開催するなど環境分野における共同事業を実施	通年	日韓海峡沿岸環境技術交流協議会	韓国 釜山広域市 全羅南道 慶尚南道 済州特別自治道	日韓海峡沿岸8県市道の環境分野の施策担当者	
アジア自治体間環境協力推進事業	継続	アジア諸地域の環境問題の解決に貢献するため、本県に蓄積された環境技術やノウハウなどを活用し、アジア諸地域への環境協力を推進	通年	県	①ベトナム・ハノイ市 ②中国・江蘇省 ③タイ・バンコク都 ④タイ・中央政府 ⑤ベトナム・トゥアティエン・フエ省 ⑥インド・デリー準州	県、現地政府等	環境部 環境政策課
中小企業総合支援事業 (国際取引支援事業)	継続	振興センターの外国語パンフレットを作成し、支援策等について情報発信を行う	未定	(公財)福岡県福岡県中小企業振興センター	未定	-	商工部 中小企業振興課
海外企業誘致センター事業	継続	対日投資に关心の高い地域や本県との交流を有する地域の海外企業をターゲットとした海外企業誘致	通年	県	中国、韓国、台湾を含むアジア諸国、米国、欧州諸国等	海外企業	商工部 企業立地課
台湾半導体関連企業誘致強化事業	新規	台湾半導体関連企業をターゲットとした個別企業に対する誘致活動	通年	県	台湾	台湾企業	

事業名	新規又は継続	事業内容	実施時期	事業主体	相手国又は地域	参加予定者・機関	部課名
地場産業振興事業費（伝統工芸インバウンド事業）	継続	国内外の需要を取り込むため、产地組合が実施するファッショショナーの開催などを支援	令和8年3月予定	久留米絣協同組合	未定	久留米絣協同組合、バイヤー等	商工部 観光局 観光政策課
伝統工芸品海外販路開拓事業	継続	フランスのパリにおいて、リアル店舗及びECサイトを活用したテストマーケティングを実施し、欧州における伝統工芸品の市場ニーズや受容性を把握し、今後の新たな販路拡大につなげる。	未定	県（委託で実施）	フランス	本県伝統工芸品事業者	
外国人観光客受入環境整備事業（多言語対応コールセンター）	継続	外国人観光客の受入環境整備を図るため、県内宿泊施設及び觀光関連施設等を対象とした多言語対応通訳を行うコールセンターを設置	4～3月	県（委託で実施）	22ヵ国語	-	
外国人観光客受入環境整備事業（AIを活用した外国人旅行者の行動動向分析）	継続	福岡空港国際線、博多駅の觀光案内所への多言語翻訳機の設置により、多様な言語での対応を可能とともに、会話のログデータから、使用言語や季節別等による、旅行者のニーズや最新トレンドの把握・分析を行い、地域にフィードバックする。	4～3月	県（委託で実施）	15ヵ国語	-	
体験・交流・滞在型觀光資源開発事業（台湾からのサイクリスト誘客促進事業）	継続	サイクリング人気が高く、今後さらに訪日需要が高まると予想される台湾をターゲットとした旅行商品を造成する。	未定	県	台湾	海外からの旅行者、海外旅行社、海外専門メディア	
豪州・韓国からのサイクリスト誘客事業	継続	サイクルツーリズムの人気が高まっている豪州、韓国からのサイクリスト誘客に取り組む。	未定	県	豪州、韓国	海外からの旅行者、海外旅行社、海外専門メディア	
地域のサイクリングイベントの国際化支援事業	継続	民間事業者が開催する大規模サイクリングイベントの多言語化を支援し、海外からのサイクリスト誘客を促進する。	未定	サイクリングイベント主催者	未定	海外からの旅行者	
DCを活用したインバウンドプロモーション事業	継続	直行便のある市場において、現地旅行博の出展や商談会の開催、メディアの招請等を実施。	通年	福岡県觀光連盟	アジア	-	商工部 観光局 觀光振興課
觀光誘客拠点を通じたプロモーション事業	継続	欧米豪に設置している觀光誘客拠点を通じて、現地旅行会社が企画する旅行商品の造成・販売を支援。	通年	福岡県觀光連盟	イギリス、フランス、アメリカ、オーストラリア	-	
<中東>インフルエンサーを活用した情報発信事業	新規	イスラム圏出身のインフルエンサーを活用し、本県の觀光の魅力を発信。	未定	県	中東	-	
海外の旅行予約サイト(OTA)と連携したインバウンド向け「よかバス」販促事業	継続	海外の旅行予約サイトと連携し、県内を周遊するバスツアー「よかバス」のインバウンド向け販売を促進。	未定	県	欧米豪、アジア	-	
豪州からの訪日教育旅行誘致事業	継続	豪州の学校関係者や旅行会社の招請を実施。	未定	福岡県觀光連盟	オーストラリア	-	

事業名	新規又は継続	事業内容	実施時期	事業主体	相手国又は地域	参加予定者・機関	部課名
<台湾・香港・韓国>インフルエンサーを活用した6エリアの情報発信事業	継続	台湾・香港・韓国のインフルエンサーを招請し、県内6エリアの紹介動画を配信。	未定	県	台湾、香港、韓国	-	商工部観光局観光振興課
海外バイヤー招へい商談会事業	新規	アジア・米国に加え、欧州のバイヤーを本県に招へいし、県内中小企業との商談会や生産現場の視察を実施。	未定	県	イギリス、フランス、米国、アセアン地域等	海外バイヤー、県内企業等	商工部スタートアップ推進課
Food EXPO Kyushu 運営費	継続	県産農林水産物及び加工品の販路拡大や認知度向上を図るために、国内外のバイヤーを招聘する食品商談会を開催	10月7、8日予定	FoodEXPOKyushu実行委員会（福岡県、福岡市、福岡県商工会連合会、ジェトロ福岡、福岡地域戦略推進協議会、福岡商工会議所）	【R6年度実績】シンガポール、タイ、韓国、中国、フィリピン、マレーシア、台湾、アメリカ、イギリス、フランス（10の国・地域）	食品事業者、バイヤー	農林水産部福岡の食販売促進課
タブレット端末を介した通訳サービスの活用	継続	外国人による入居希望の相談や入居後の生活相談に対応するためのタブレット端末を介した通訳サービスの活用 【対応地区】福岡地域	通年	福岡県住宅供給公社	英語、中国語、韓国語、タイ語、ロシア語	-	建築都市部県営住宅課
英語教育充実事業	継続	ALT（外国語指導助手）を招致し、小・中・高等学校における英語教育の改善・充実及び国際化に対応した教育の推進に寄与する	通年	県教委	米国等（英語圏）	JETプログラム参加者・一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）	教育庁教育振興部高校教育課
多言語対応機能強化事業（窓口等対応力強化事業）	継続	警察署会計課窓口、留置施設及び運転免許試験場窓口への多言語翻訳機能付きタブレット端末の整備	通年	県警	英語等		警察本部
多言語対応機能強化費（部内通訳員育成事業）	新規	ベトナムにおける海外語学研修を実施し、ベトナムの国民性や文化・習俗等に精通した通訳人の育成及び通訳体制の整備を図る	通年	県警	ベトナム		
110番通報受理にかかる多言語対応機能の強化	継続	外国人からの緊急通報（110番通報）を受理した際に、多言語コールセンターに接続し、多言語対応通話による三者通話を実施	通年	県警	22ヵ国語		
多言語対応機能強化事業	継続	部内通訳要員の民間委託研修による語学能力向上	通年	県警	英語、中国語、韓国語		